

N AGAIZUMI

第5次長泉町総合計画
後期基本計画
概要版

令和8年3月
長泉町



序論

策定の趣旨

本町は、第1次（昭和51年度～60年度）から第4次（平成23年度～令和2年度）までの総合計画を策定し、これに基づき計画的にまちづくりを進めてきました。第1次計画策定時に3万人であった人口は、令和2（2020）年の国勢調査にて43,336人となり、今なお微増傾向が続くなど順調な発展を遂げています。

一方で、国の人口は減少局面に入り、想定を大きく上回る急速な少子高齢化を伴っています。また、グローバル化の進展、巨大地震等の自然災害の脅威、エネルギー問題の深刻化、AI・IoTによる第4次産業革命など、国を取り巻く環境は劇的に変わりつつあります。

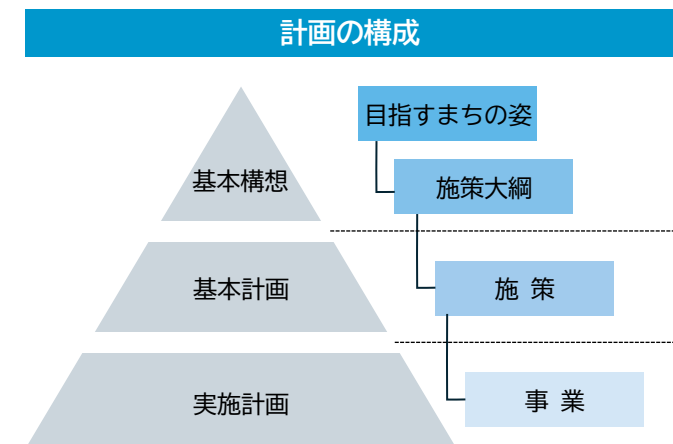
社会経済情勢が大きく変化する中においても、持続的に発展し、安心や幸せ、豊かさを実感できる地域社会を築くためには、多様な主体の参加と連携に基づいて、まちづくりを進めていくことが重要です。

このため、新しい時代を展望し、まちづくりを総合的かつ計画的に進めるため、今後のまちづくりの指針となる新たな総合計画を策定するものです。

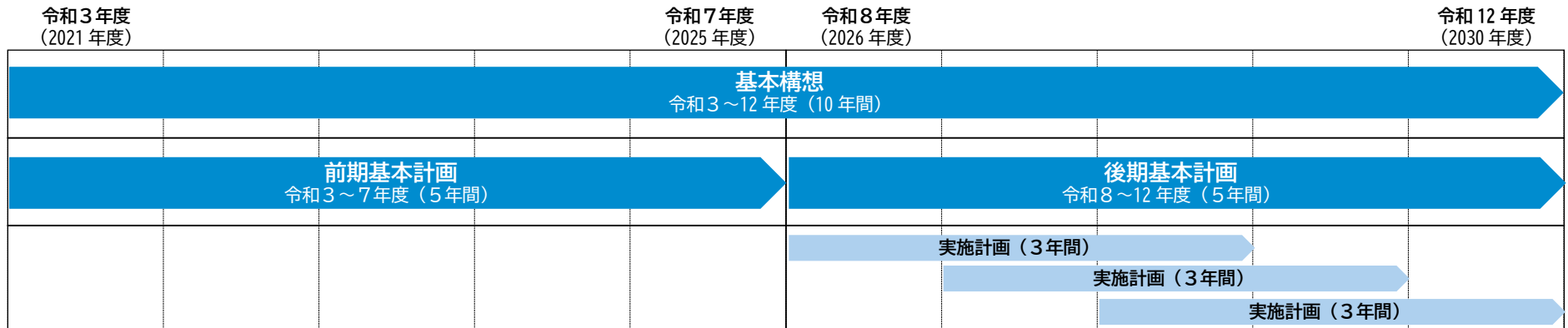
計画の構成

総合計画は、「基本構想」、「基本計画」、「実施計画」で構成します。

- 基本構想
長期的な視点で実現すべき「目指すまちの姿」と、その実現を図るための基本目標・推進目標からなる「施策大綱」について整理します。
- 基本計画
基本構想に示した施策大綱に基づき、各分野の施策について体系的に整理します。
- 実施計画
基本計画に示された施策に沿って、必要な事業等について整理し、事業の進捗状況や財政状況等を踏まえ、毎年度見直しを行います。



計画の期間

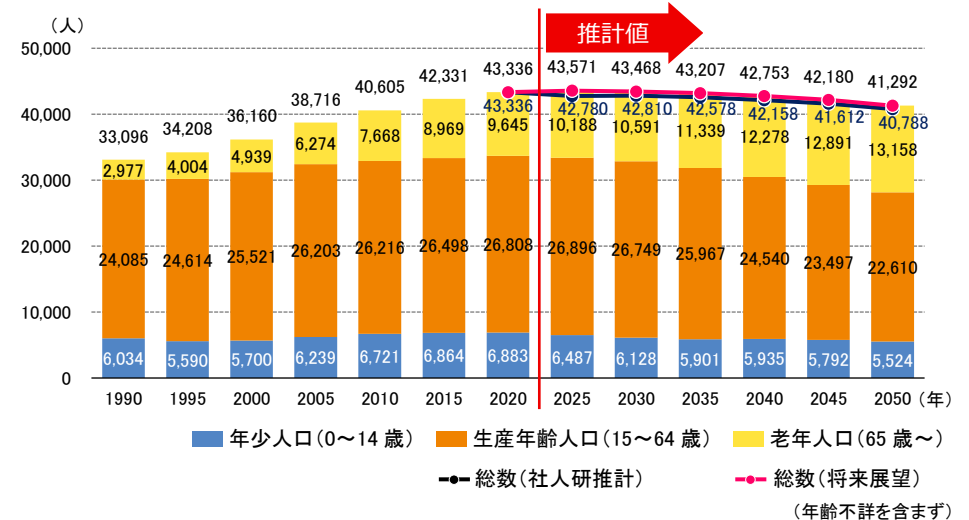


人口の見通し・将来展望

本町が将来にわたり持続可能なまちを築くためには、人口減少に歯止めをかけていく必要があるため、本計画では出生率の向上と社会増の傾向の維持により人口減少を緩やかにし、令和17(2035)年に43,000人の人口を維持することが可能な推計を将来展望とします。

令和17(2035)年 人口43,000人

年齢3区分人口の推移



土地利用構想

基本的な考え方

本町は、静岡県東部、伊豆半島の付け根に位置し、総面積 26.63 k m²、東西約 3.5km、南北約 12km、北部から南部に向かって傾斜しており、人口約 43,000 人のコンパクトなまちです。

町内及び町の近隣には JR 東海道新幹線三島駅や東名高速道路沼津 IC、新東名高速道路長泉沼津 IC が立地しており、交通アクセスの利便性の高さが、多くの人・モノを呼び込む重要な基盤となっています。

今後、確実に起こりうる少子高齢化や人口減少を抑制しつつ、限られた土地を重要な資源として、良好な自然環境や農地を保全するとともに、安全に安心して住み、働くことができる健康で快適な生活環境を実現し、地域産業の発展、振興を図ることにより、持続可能な都市構造を目指します。

〈自然緑地ゾーン〉

- ・都市に安らぎと潤いを与える良好な自然環境、美しい景観を保全します。
- ・公園や遊歩道等の整備・充実により、自然を気軽に親しみ、楽しむことができる憩いの場やレクリエーション活動の場としての魅力を高めます。

〈農住共生ゾーン〉

- ・農業生産の場としてだけでなく、自然環境と都市環境をつなぐ良好な緑地空間として、まとまりのある農地を保全します。
- ・自然や農地に囲まれたゆとりある集落地環境を維持します。

〈住居系市街地ゾーン〉

- ・良好な居住環境を維持するとともに、各地区が抱える課題に応じて、生活道路の拡幅整備、公園・緑地の確保等の生活基盤の整備・改善や土地利用制限の見直し等を進め、暮らしやすい居住環境の維持・向上を図ります。

〈商業系市街地ゾーン〉

- ・鉄道駅周辺や国道 246 号、(都)池田柵線等の幹線道路の沿道において、各々の商業地に求められる役割や機能に応じて、商業・業務機能の集積や快適な商業地空間の創出を進め、商業地として魅力の向上、活性化を図ります。

〈工業系市街地ゾーン〉

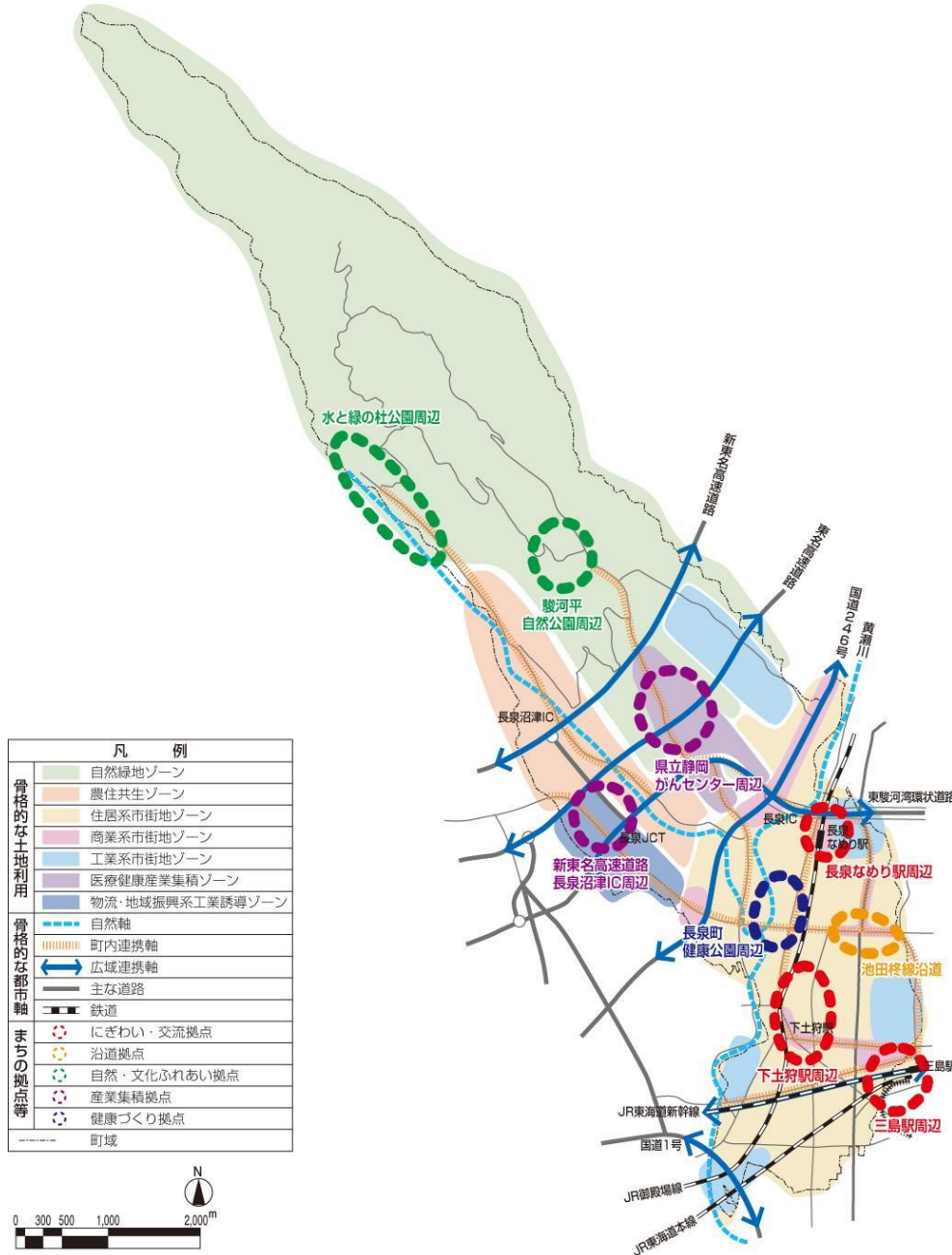
- ・産業の発展・振興を図るとともに、周辺の自然環境や居住環境に配慮した環境づくりを促進し、工業地として良好な環境の維持・充実を図ります。

〈医療健康産業集積ゾーン〉

- ・ファルマバレープロジェクトの中核的地域として、医療・健康関連の企業の誘致や研究開発機能、人材育成機能等の集積を図ります。

〈物流・地域振興系工業誘導ゾーン〉

- ・周辺の自然的土地利用との調整を図りつつ、交通利便性を活かした新たな活力創出の拠点となるような物流関連事業所や地域振興に寄与する事業所等を計画的に誘導します。



自然・文化ふれあい拠点

- ・駿河平自然公園周辺は、落ち着いた環境の中で芸術や自然を楽しむことができる拠点として、自然環境と調和のとれた良好な都市環境を維持します。
- ・水と緑の杜公園周辺は、良好な自然環境や美しい景観に囲まれながら、自然体験や自然環境学習を楽しむことができる拠点として、多くの人に愛され、何度も訪れたいような魅力ある環境を維持します。また、散策道等を活用し、今後も周辺施設との連携・交流に努めます。

産業集積拠点

- ・県立静岡がんセンター周辺は、周辺環境や農業との調和を図りつつ、ファルマバレープロジェクトの中核的地域として、医療・健康関連の企業の誘致や研究開発機能、人材育成機能等の集積を図ります。
- ・新東名高速道路長泉沼津 IC 周辺は、周辺の自然的土地利用との調整を図りつつ、新たな活力創出の拠点となるような適正な土地利用を計画的に誘導します。

沿道拠点

- ・都市計画道路池田柵線沿道は、地域の生活を支える沿道拠点として、商業機能や福祉等の住民サービス機能の充実を図るとともに、利便性の高い公共交通の確保を図ります。

健康づくり拠点

- ・長泉町健康公園周辺は、長泉町健康公園（健康づくりセンター、アリーナ、温水プール、グラウンド等）や福祉会館が集積する健康づくりや福祉の拠点として、町民の健康づくりをスポーツ・運動、保健、福祉等様々な面から総合的に支援する環境を整えます。

にぎわい交流拠点

- ・町内外から多くの人が行き交う鉄道駅周辺は、交通結節点として快適性・利便性を高めるとともに、商業・業務機能の充実、玄関口や文化活動の拠点として魅力ある環境づくりを進め、交流やにぎわいの創出を図ります。

みんなでつくる 輝きつづける “ちょうどいい” まち

～優しく育む 豊かで安心な ながいずみ～

目指すまちの姿に込めた想い

長泉町は、近接する東海道新幹線三島駅や新東名高速道路長泉沼津 IC などの立地による交通利便性の良さや豊富な地下水等の資源を活かした産業集積と、自然を肌で感じられる快適な住環境を魅力に、豊かで活力のあるまちとして発展してきました。長泉町が全国でも指折りの豊かな財政力があり、人々に選ばれ続けるまちであることは、様々な指標でも示されています。

また、子育てしやすいまち、健康に暮らせるまちといった安心感や、子育て支援などの活発な住民活動も長泉町の特徴であり、このような町に愛着を持つ町民が多いことから心の「豊かさ」を持てるまちであることを表しています。

一方で超高齢社会の到来や人口減少は、長泉町においても他人事ではありません。行政面の課題だけでなく、「家の周りのお店が減った」「バス路線が廃止になった」「近所付き合いが減った」といった私たちの普段の生活に影響するような変化もあらわれ始めています。

このまちが好きだから、楽しみたい。

このまちが好きだから、つながりたい。

このまちが好きだから、守りたい。

このまちが好きだから、盛り上げたい。

—そして、ずっと住み続けたい。

私たちがそんな想いをもって暮らすことで、厳しい時代の中にあっても、長泉町が今以上に魅力的なまちになっていくと信じています。

私たち全員が自分の暮らすまちを愛し、一人ひとりにとって“ちょうどいい”まちを目指す決意を込めて、「みんなでつくる 輝きつづける “ちょうどいい” まち」をこれからの目指すまちの姿とします。

施策大綱

「みんなでつくる 輝きつづける“ちょうどいい”まち」を目指すにあたって、次の4つの基本目標と8つの政策を掲げ、みなさんにとって「**優しく育む 豊かで安心な**ながいずみ」を実現していきます。

また、推進目標を掲げ、まちづくりに合わせて、みなさんがまちの取組や魅力を知り、誇りに感じたり誰かに伝えたりしたくなるような積極的な情報共有を推進します。

基本目標1

いきいきとした暮らしを支える
優しいながいずみ

政策1 健康で幸福を実感できるまちの実現
政策2 認め合い 支え合うまちの実現

基本目標2

全ての人の成長と活躍を
育むながいずみ

政策3 未来につながる 子育て・教育環境の実現
政策4 自分らしく活躍できるまちの実現

基本目標3

住みやすく働きやすい
豊かなながいずみ

政策5 持続的に発展するまちの実現
政策6 快適で便利なまちの実現

基本目標4

絆でつながる
安心なながいずみ

政策7 共につくる 活発なまちの実現
政策8 助け合い いのちを守るまちの実現

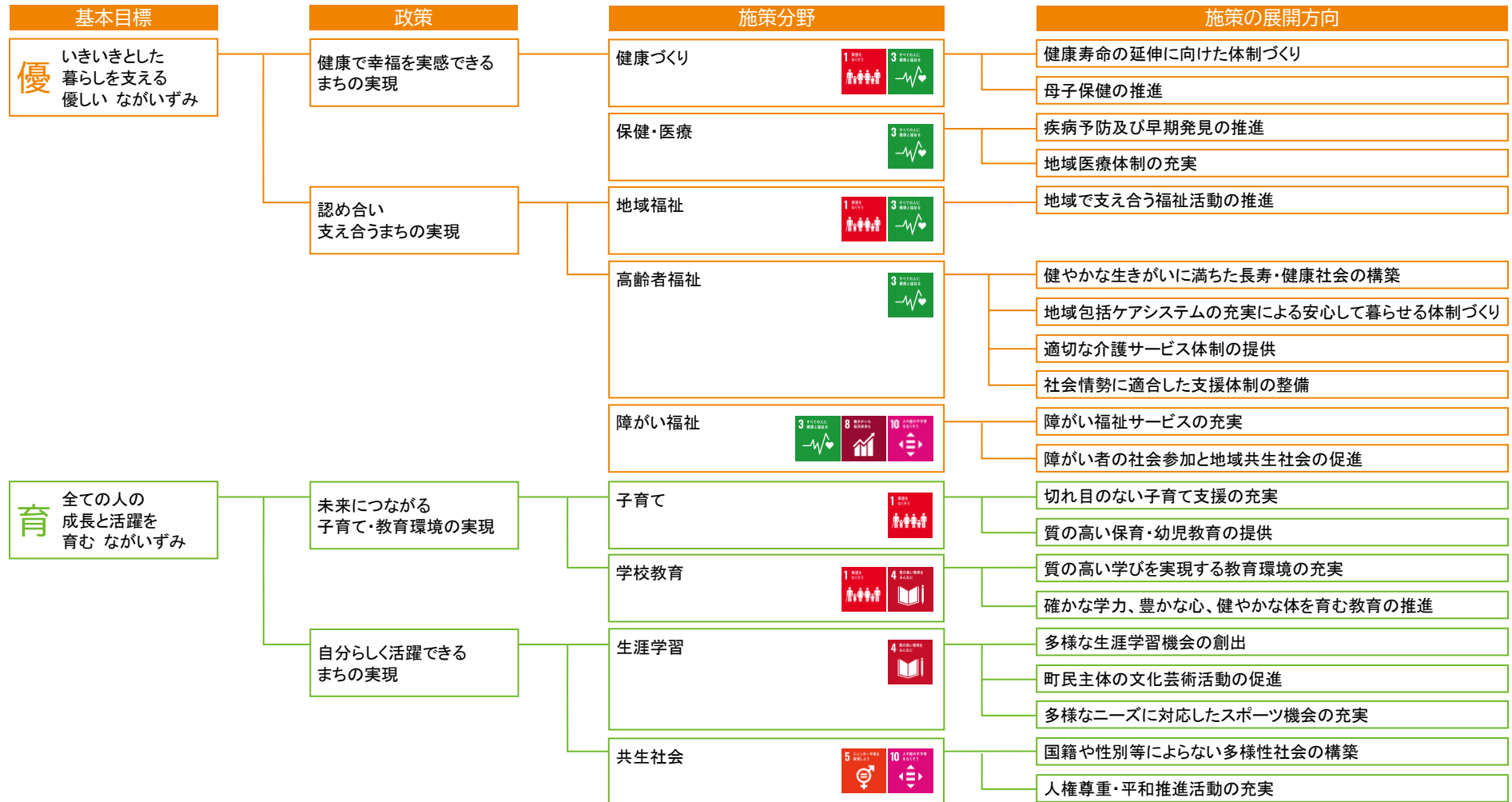
推進目標 町民との情報共有に支えられた効率的な行財政運営

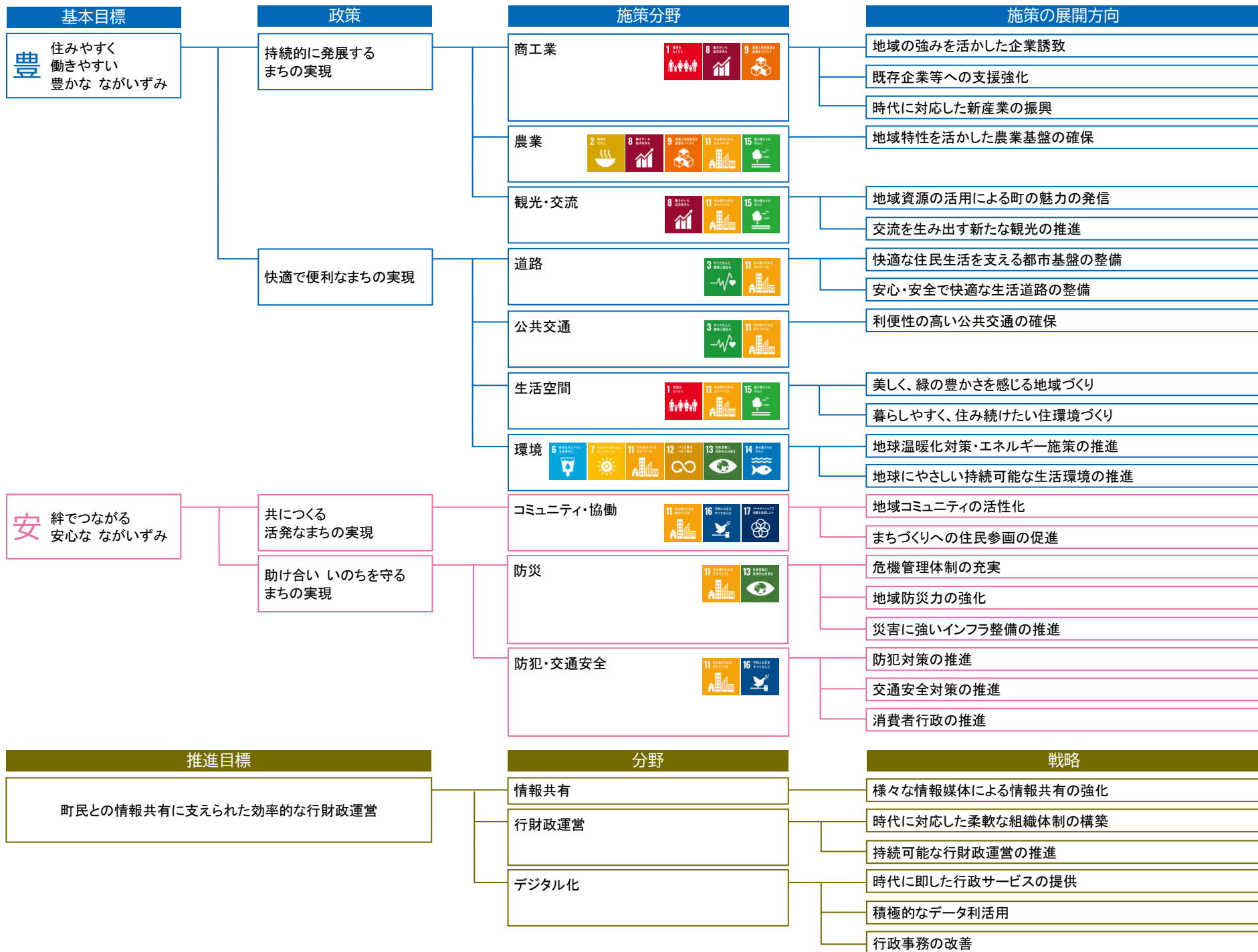


基本計画

後期基本計画 施策体系

<目指すまちの姿> みんなでつくる 輝きつづける “ちょうどいい” まち ～優しく育む 豊かで安心な ながいずみ～





基本目標1 いきいきとした暮らしを支える 優しい ながいずみ

政策1 健康で幸福を実感できるまちの実現

施策分野01 健康づくり

目指す姿 健康寿命の延伸を図るため、生涯を通したところとからだの健康づくりに向けた対策を推進するとともに、全ての世代において健やかな生活習慣の定着を推進します。

成果指標	測定方法／出典等	定義	現状値	目標値（2030）	目標設定の考え方	担当課
10分以上連続した健康づくりに週1日以上取り組んでいる町民の割合	住民意識調査により集計	「あなたは平均的な1週間で10分以上続けて歩くことは何日ありますか」という質問に対し週1日以上取り組んでいる者の割合	71.7% (2024)	80.0%	コロナ前直近における最高値77.1%（H29年度）を上回る80%を目指す	健康増進課
乳幼児健康診査平均受診率	健康増進課調べ	町が実施している乳幼児健康診査（1か月、4か月、10か月、1歳6か月、3歳）の平均受診率	90.5% (2024)	93.0%	受診勧奨の強化により、年0.5%程度の増を目指す	健康増進課

施策分野02 保健・医療

目指す姿 がん検診や特定健康診査の受診、特定保健指導の実施率向上を図るとともに、予防対策を重視した健康づくりを推進します。
また、地域で安心して適切な医療サービスが早期に受けられるよう、総合的な医療体制の充実に努め、医療と保健の連携体制を強化していきます。

成果指標	測定方法／出典等	定義	現状値	目標値（2030）	目標設定の考え方	担当課
特定健康診査の受診率	「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づく実績報告（法定報告）により集計	特定健診対象者のうち受診した者の割合	48.6% (2024)	60.0%	第3期データヘルス計画及び第4期特定健康診査等実施計画に基づく目標値	健康増進課
特定保健指導の実施率	「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づく実績報告（法定報告）により集計	特定保健指導対象者のうち初回面談を実施した者の割合	40.5% (2024)	60.0%	第3期データヘルス計画及び第4期特定健康診査等実施計画に基づく目標値	健康増進課
がん検診精密検査平均受診率	要精密検査者の受診結果報告書により集計	肺がん、大腸がん、胃がん、子宮頸がん及び乳がん検診で要精密検査の結果が出た者のうち精密検査を受けた者の平均の割合	72.7% (2024)	90.0%	国の指標である「第4期がん対策推進基本計画」に基づく目標値	健康増進課

政策2 認め合い 支え合うまちの実現

施策分野 03 地域福祉

目指す姿 全ての人がそれぞれ役割を持ち、互いに支え合いながら安心して生活できるよう、地域における交流や社会的なつながりを深めるとともに、地域住民や事業者、福祉関係団体、社会福祉協議会と連携し、地域福祉活動を推進しながら、地域共生社会の実現を目指します。

成果指標	測定方法／出典等	定義	現状値	目標値（2030）	目標設定の考え方	担当課
普段生活する中で特に悩みや不安を感じていない町民の割合	住民意識調査	「普段生活する中で、特に悩みや不安を感じていますか」という質問に対し、「特に悩みや不安を感じていない」と回答した者の割合	40.7% (2024)	45.0%	住民意識調査では40%超えとなっている。悩みや不安は個人の様々な問題が起因するため、45%を最終年の目標とした	福祉保険課
ボランティア活動等を行っている町民の割合	住民意識調査	「ボランティア活動や助け合い活動を行ったことがありますか」という質問に対し、「現在活動している」と回答した者の割合	11.4% (2024)	12.0%	全国的に災害が頻繁に起こり、ボランティアに対する意識が高まっていることを踏まえ、微増していくものと思われる	福祉保険課

施策分野 04 高齢者福祉

目指す姿 長寿・健康社会実現のため、住み慣れた家庭や地域で安心した自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、地域における支えあいの充実と、住まい、保健、医療、介護等の有機的な連携強化を図るとともに、地域で活躍できる居場所づくり・生きがいづくりを推進します。

成果指標	測定方法／出典等	定義	現状値	目標値（2030）	目標設定の考え方	担当課
第1号被保険者のうち介護認定を受けていない高齢者の割合	各年度の第1号被保険者数及び要支援・要介護認定者数（第1号被保険者数のみ）の確定値から算出	長泉町が保険者となっている65歳以上の高齢者（第1号被保険者）のうち、介護認定を受けていない方の割合	83.8% (2024)	84.0%	目標設定当初の割合を維持する	長寿介護課
認知症サポーター養成講座受講者（累計）	住民や企業向けに実施する認知症サポーター養成講座を受講したのべ人数	住民や企業向けに実施する認知症サポーター養成講座を受講したのべ人数	6,370人 (2024)	8,300人	毎年500人程度を受講者を見込む	長寿介護課

施策分野 05 障がい福祉

目指す姿 障がいの有無に関わらず、すべての町民が互いに理解、尊重しあいながらいきいきとした生活を続けるため、地域で支え合い、自らの意志による地域生活や社会参加ができる包摂的な社会を目指します。

成果指標	測定方法／出典等	定義	現状値	目標値（2030）	目標設定の考え方	担当課
福祉施設からの一般就労者数	障害福祉計画・障害児福祉計画に係る進捗状況調査（静岡県）	指定障害福祉サービス事業所から一般企業等への一般就労に移行した人数	16人 (2024)	30人	計画期間において毎年3人程度の一般就労への移行を目指す（3人×10年）	福祉保険課
相談支援事業所の実利用者数	町内相談支援事業所の報告	相談支援事業における年間の相談支援実利用者数	704人 (2024)	1,110人	前年度比110%程度の増加で推移していることから当該目標値を設定した。	福祉保険課

基本目標2 全ての人の成長と活躍を 育む ながいずみ

政策3 未来につながる 子育て・教育環境の実現

施策分野 06 子育て

目指す姿 子ども・子育て支援施策を総合的に推進するとともに、地域全体で子育てを支える機運を醸成し、妊娠期から切れ目のない支援による子育て環境の充実を図ります。また、個々の子どもに寄り添い、健やかな育ちに向けた支援の充実を図ります。

成果指標	測定方法／出典等	定義	現状値	目標値（2030）	目標設定の考え方	担当課
子育て支援が充実していると思う子育て世代の割合	住民意識調査	子育てをしている者に対する「子育ての環境や支援に満足しているか」という質問に対して、「そう思う」「ややそう思う」と回答した者の割合	83.0% (2024)	83.0%	直近3か年における数値（毎年実施）及び令和5年度に実施した類似アンケート数値の結果を踏まえ、同程度の割合の維持を目指す	こども未来課
待機児童数	保育所等利用待機児童数調査	毎年度4月1日時点の待機児童数	0人 (2024)	0人	7年ぶりに待機児童を解消した令和3年度から4年連続でゼロとなっているため、引き続き0人の維持を目指す	こども未来課
園の活動に満足している保護者の割合	幼稚園教育アンケート	「園の活動については全体的に満足しているか？」という質問に対して、「満足している」「ほぼ満足している」と回答した者の割合	98.5% (2024)	99.0%	直近3か年における数値（毎年実施）の結果を踏まえ、同程度の割合の維持を目指す	こども未来課

施策分野 07 学校教育

目指す姿 未来を拓く人材の育成を目指し、自ら学び、考え、行動する力の育成を図る中で、変化の激しい社会をたくましく生き抜く力を育みます。主体的・協働的に学ぶことを通して、確かな学力、豊かな心、健やかな体を育み、全ての児童生徒にとって「行きたい学校」となるよう努めます。

成果指標	測定方法／出典等	定義	現状値	目標値（2030）	目標設定の考え方	担当課
学校が楽しいと思っている児童・生徒の割合	学校評価 (町内小中学校平均)	児童・生徒が「学校が楽しい」という質問に対して、「そう思う」「ややそう思う」と回答した者の割合	90.0% (2024)	90.0%	毎年実施している類似アンケート結果を踏まえ、同程度の割合を維持する	教育推進課
学校に子どもを安心して行かせている保護者の割合	学校評価 (町内小中学校平均)	保護者が「学校に子どもを安心して行かせることができる」という質問に対して、「そう思う」「ややそう思う」と回答した者の割合	90.0% (2024)	90.0%	毎年実施している類似アンケート結果を踏まえ、同程度の割合を維持する	教育推進課
全国学力・学習状況調査における児童・生徒の平均正答率の状況	全国学力・学習状況調査 平均点	全国平均を100とした場合の長泉町の各教科の平均との比較値	小6国語 104.9 小6算数 108.8 中3国語 108.4 中3数学 114.3 中3英語 未実施 (2024)	100以上	全国学力・学習状況調査において、全国の平均正答率以上の維持を目指す	教育推進課

政策4 自分らしく活躍できるまちの実現

施策分野 08 生涯学習

目指す姿 町民の主体的な学習を支援する機会や文化・芸術、スポーツに親しむ機会の創出、図書館の利便性の向上等により、誰もが生涯を通じて、学びたい時に学ぶことができる環境を整備します。

また、学びの成果が、地域のコミュニティ形成やまちづくり活動に生かされていく取組を促進します。

成果指標	測定方法／出典等	定義	現状値	目標値（2030）	目標設定の考え方	担当課
生涯学習機会や生涯学習に関する支援が充実していると思う町民の割合	住民意識調査	「生涯学習機会の充実や活動支援」について「満足」「ほぼ満足」と回答した者の割合	52.7% (2024)	55.0%	生涯学習事業の見直しを行っていくことから毎年1%程度の増加を目指す	生涯学習課
地域の教育力向上事業等の講師、指導者、ボランティア人数	年間の放課後子ども教室、わんぱく通学合宿、地域学校協働本部の講師	年間の放課後子ども教室、わんぱく通学合宿、地域学校協働本部の講師等の人数の合計	548人 (2024)	650人	地域教育力の強化により、計画期間での毎年30名程度の増を目指す	生涯学習課

施策分野 09 共生社会

目指す姿 多文化共生意識や、年齢や性別、人種、民族、文化的背景等における多様性について町民の相互理解を深めていきます。

成果指標	測定方法／出典等	定義	現状値	目標値（2030）	目標設定の考え方	担当課
町の各種審議会等の女性委員の割合	各課審議会等の女性委員の割合	各課の審議会等の委員のうち、女性委員の割合	35.2% (2024)	36.0%	審議会において国の目標である30%程度の女性委員の任用を上回る35%程度の任用の維持を目指す	生涯学習課
人権尊重の意識が生活の中に定着していると感じる町民の割合	住民意識調査	「あなたは人権尊重の意識が生活の中に定着していると感じていますか」という質問に対して、「そう思う」「ややそう思う」と回答した者の割合	77.3% (2024)	78.0%	令和3～5年の数値の平均値が約73%であることから、それを上回る75%を目標値として設定した	行政課

基本目標3 住みやすく働きやすい 豊かなながいずみ

政策5 持続的に発展するまちの実現

施策分野 10 商工業

目指す姿 ファルマバレープロジェクトや“ふじのくに”のフロンティアを拓く取組に基づく関連企業の誘致を進めるとともに、既存企業の転出防止や産・学・官の連携を促進し、地域の未来につながる産業構造を構築していきます。また、時代に対応した多様な働き方や人づくり、起業創業の支援を図ります。

成果指標	測定方法／出典等	定義	現状値	目標値（2030）	目標設定の考え方	担当課
製造品出荷額等	経済センサス - 活動調査 経済構造実態調査	経済センサス - 活動調査または、経済構造実態調査の「製造品出荷額等」の数値	4,966 億円 (2022)	5,500 億円	過去の増加額トレンドを考慮	産業振興課
町による支援（相談・起業資金支援等）を受けて起業した年間件数	起業・創業支援事業費補助金の申請者数	起業支援セミナーやワンストップ経営相談窓口の参加者や起業・創業支援事業費補助金の申請者数等	23 件 (2024)	20 件	5年間で100件の起業・創業を目指す	産業振興課

施策分野 11 農業

目指す姿 市場を見据えた商品を提供できる生産体制を構築するため、生産力の強化、高い技術や経営管理能力を持った人材の育成を図るとともに、地産地消や農業体験の推進などにより、地域特性を活かした農業を目指します。

また、農道や水路をはじめとした農業基盤の適正な維持管理により、持続可能な農業経営を目指します。

成果指標	測定方法／出典等	定義	現状値	目標値（2030）	目標設定の考え方	担当課
認定農業者数	農業経営改善計画認定数／産業振興課調べ	年度末時点の認定農業者の人数	18 人 (2024)	18 人	農業従事者の高齢化や後継者不足など農業を取り巻く現在の状況を鑑み、現状維持を目指す	産業振興課
新規就農者農地集積面積	農業委員会農地集積許可面積／産業振興課調べ	「きままに就農」研修生の本格就農以降に集積した農地の面積	5,100 ㎡ (2024)	23,500 ㎡	本格就農時、研修生1人当たり1,500㎡の経営農地を見込む	産業振興課

施策分野 12 観光・交流

目指す姿 町内の観光交流資源の適切な保全・活用、新規資源の整備・開発を促進するとともに、世界文化遺産である富士山や伊豆半島ユネスコ世界ジオパーク、さらには世界かんがい施設遺産に登録された本宿用水など、周辺の市町や観光施設間の連携を促進し、町域を超えた広域圏における魅力の向上を図ります。

また、観光交流の拡大と合わせて、住民のシビックプライドの醸成や地域コミュニティの活性化等との結びつきを意識した観光交流のまちづくりを推進します。

成果指標	測定方法／出典等	定義	現状値	目標値（2030）	目標設定の考え方	担当課
観光交流客数	静岡県観光交流の動向（静岡県観光交流客数調査）	県が実施する観光交流客数調査の数値	31.5 万人 (2024)	42.0 万人	静岡県新文化施設の開園により 5 年後に 100 千人の増加を目指す	産業振興課
にぎわい交流イベントの開催数	にぎわい交流イベント支援事業費補助金及び協働によるまちづくり推進事業補助金を活用したにぎわい交流イベント数	1 年間に町広報に掲載された大規模イベント（200 名程度の不特定多数を対象）の数	15 回 (2024)	20 回	鮎壺公園や下土狩駅前等の活用による民間イベント数の増加を目指す	産業振興課

政策 6 快適で便利なまちの実現

施策分野 13 道路

目指す姿 円滑な都市活動や住民生活を支える幹線道路網の整備を推進し、安全・安心で快適な生活道路や歩行者・自転車空間の形成を図るとともに、災害時の避難路等の機能や良好な道路景観の創出を進めます。

また、道路施設の長寿命化を図りつつ、官民連携による維持管理や活用を進め、誰もが利用しやすい道路空間を形成します。

成果指標	測定方法／出典等	定義	現状値	目標値（2030）	目標設定の考え方	担当課
都市計画道路の整備率	整備延長／総延長 建設計画課調べ	都市計画道路総延長のうち改良済及び概成済延長の割合	80.8% (2024)	83.0%	事業に着手している路線（区間）における早期の整備完了を目指す	建設計画課
生活道路が充実していると思う町民の割合	住民意識調査	「あなたは生活道路が充実していると思いますか」という質問に対して、「そう思う」「ややそう思う」と回答した者の割合	68.4% (2024)	70.0%	直近 3 か年における平均 61.7%を上回る 65%を目指す	工事管理課

施策分野 14 公共交通

目指す姿 日常生活に必要不可欠なバス等の公共交通サービスを持続的に提供するため、交通事業者の協力のもと、路線網の存続・充実に努めるとともに、バスの運行情報の提供による利便性の向上を図ります。

また、デマンド乗合タクシーなどの交通弱者に配慮した新たな公共交通を導入します。

成果指標	測定方法／出典等	定義	現状値	目標値（2030）	目標設定の考え方	担当課
公共交通が充実していると思う町民の割合	住民意識調査	日頃公共交通を利用している町民のうち「公共交通が充実していると思いますか」という質問に対して、「そう思う」「ややそう思う」と回答した者の割合	30.0% (2024)	45.0%	直近（R4～R5）の動向（年 2% 増）を踏まえ、計画期間で 10% の増を目指す	企画財政課
町が提供する公共交通サービスの利用者数	企画財政課調べ	町が提供するコミュニティバス・デマンドタクシー等の年間利用者数	43,500 人 (2024)	43,500 人	利便性と事業性（持続可能性）の双方を念頭に、町が提供する公共交通サービスの現状維持を目指す	企画財政課

施策分野 15 生活空間

目指す姿 美しく、暮らしやすい生活空間を形成するため、公園広場の整備や維持管理・活用、緑の保全や公共空間の緑化、無電柱化等を推進し、魅力ある市街地景観の創出を図ります。

成果指標	測定方法／出典等	定義	現状値	目標値（2030）	目標設定の考え方	担当課
市街化区域における町民1人当たりの都市公園面積	市街化区域の都市公園面積／人口 建設計画課調べ	町民一人に対する市街化区域内の都市公園面積を住民基本台帳人口で除したもの	1.48 m ² /人 (2024)	2.10 m ² /人	緑の基本計画の目標値や現況の整備率を考慮し、段階的な整備を目指す	建設計画課
今後も町内に住みたい町民の割合	住民意識調査	「あなたは今後も長泉町に住みたいですか」という質問に対して、「ずっと住みたい」「できれば住みたい」「町内の他地区に住みたい」と回答した者の割合	85.7% (2024)	86.0%	住民意識調査における町の住み心地について、8割程度の満足度を目指す	建設計画課

施策分野 16 環境

目指す姿 温室効果ガスの排出削減や再生可能エネルギーの利用促進、4Rの推進などにより、低炭素・循環型の環境に配慮したライフスタイル・ビジネススタイルの定着、生活環境の保全を図り、持続可能な社会を形成します。

また、水道ビジョン及び下水道ビジョンに基づき、上下水道事業の効率的な経営、強靱化や長寿命化に取り組み、安定的なサービスの提供に努めます。

成果指標	測定方法／出典等	定義	現状値	目標値（2030）	目標設定の考え方	担当課
町民1人1日当たりのごみ排出量	一般廃棄物処理基本計画	全ごみ量を人口と日数で除したもの	669g (2024)	655g	R2(2020):688-R5(2023):669=19÷6.3g/年感染症の流行に起因すると思われるごみ量の増減幅が大きいことに鑑み、今後は直近数年と比べゆるやかな減少が想定されることから、現行計画のR7(2025)目標値:670g/年以降、毎年3.0g/年の減少を見込む	くらし環境課
サステナブル住宅支援事業費補助金の累計申請件数	町補助事業実績	創エネ・省エネ機器を設置し町補助制度を利用した件数。R3からの件数合計	424件 (2024)	935件	町内で創エネ・省エネ住宅及び機器を増やすことにより、カーボンニュートラルの促進を図る。R3.4施行の要綱からの補助分R3~R5申請305件(101.7件/年)今後90件/年の申請を見込む	くらし環境課
温室効果ガス排出量	温室効果ガス排出量算定業務委託報告書より実績値を把握 ※集計に時間を要するため4年前の実績値	長泉町内全体の二酸化炭素、メタン等の温室効果ガスの排出量を二酸化炭素に換算したもの	501,200 t (2024)	462,250 t	長泉町地球温暖化対策地方公共団体実施計画（区域施策編）R7(2025)短期目標465,700千t-CO ₂ →R11目標値 現行計画のR7(2025)目標値:479,500R7→R11:3,450千t/年の減少を見込み、R12も同推移を想定	くらし環境課
下水道整備率	下水道事業の全体計画面積のうち整備が完了した面積の割合	下水道事業の全体計画面積のうち整備が完了した面積の割合	67.9% (2024)	70.0%	近年の整備進捗速度を維持し、年0.4%程度の増を目指す	上下水道課

基本目標4 絆でつながる 安心な ながいずみ

政策7 共につくる 活発なまちの実現

施策分野 17 コミュニティ・協働

目指す姿 町民と町が相互に尊重し合い補完する協働の理念のもと、町民、地域コミュニティなど様々な主体が、それぞれの役割に応じて主体的に活動する機運の醸成に取り組みます。

また、地域コミュニティの重要な担い手である自治会が中心となった地域活動を促進します。

成果指標	測定方法／出典等	定義	現状値	目標値（2030）	目標設定の考え方	担当課
自治会加入世帯の割合	年度当初に各自治会から提出される加入数の総合計を住民基本台帳人口で除したもの	年度当初に各自治会から提出される加入数の総合計を住民基本台帳人口で除したもの	86.5% (2024)	87.0%	計画策定時の現状値 87%から微減ではあるものの、令和3年度からの加入率は横ばいとなっているため、現状値を維持する方向とした	行政課
まちづくり活動団体数	1年間のまちづくり、にぎわい交流、子育て活動に対する補助金を活用した団体数	1年間の協働によるまちづくり推進事業補助金、にぎわい交流イベント支援事業費補助金、子育て支援団体活動促進事業費補助金を活用した団体の数	10 団体 (2024)	10 団体	コロナ禍での活動制限が緩和され、今後申請団体が増加すると見込み当初目標を継続する	企画財政課

政策8 助け合い いのちを守るまちの実現

施策分野 18 防災

目指す姿 町民が安心・安全に暮らし続けられるよう、災害時に町民が自らの身を守る備えを促すとともに、自主防災組織・消防団等が機能し、互いに助け合うことのできる環境づくりを進めます。また、住宅の耐震化、インフラ整備等も併せて実施し、自助・共助・公助のバランスの取れた強靱なまちづくりを推進します。

成果指標	測定方法／出典等	定義	現状値	目標値（2030）	目標設定の考え方	担当課
防災対策に取り組んでいる町民の割合	長泉町住民意識調査報告書	「防災対策に取り組んでいますか」という質問に対して、「取り組んでいる」と回答した者の割合	60.2% (2024)	70.0%	目標値の変更なし。住民意識調査結果に基づき、現状値から前期計画の目標値に向けて、概ね年2%の割合で増加を目指す	地域防災課
災害に関するメールやSNS等の登録者数	防災メール、フェイスブック、X、LINE、インスタグラムの町の公式アカウントの登録者総数	防災メール、フェイスブック、ツイッター、LINE、インスタグラムの町の公式アカウントの登録者総数	30,381 人 (2024)	32,000 人	スマートフォンの普及が進んでいるが、70歳代は80%程度、80歳代は60%程度の普及率であることから、2030年の推計人口（15歳以上）の85%程度の登録者数を目標とする	地域防災課
未耐震木造住宅（昭和56年以前）の累計除却数	未耐震住宅の除却数 建設計画課調べ	S56年5月以前建築の木造住宅（未耐震化住宅）のうち、除却届出数及び補助事業等利用件数の延べ件数	147 件 (2024)	210 件	1件でも多くの未耐震住宅の除却を目指す	建設計画課

施策分野 19 防犯・交通安全

目指す姿 町民の安全で快適な日常生活を守るため、犯罪抑止効果が高い防犯設備等の整備に取り組むとともに、町民や警察との協働による防犯活動に取り組み、地域の防犯体制の強化を推進します。

また、地域の交通状況に応じた交通安全対策により、安全な生活環境の構築を進めます。

成果指標	測定方法／出典等	定義	現状値	目標値（2030）	目標設定の考え方	担当課
年間刑法犯認知件数	警察のあらし	町内における1年間の刑法犯認知件数(1月から12月までの実績)	164件 (2024)	140件	前期計画期間において刑法犯認知件数が最も少なかった令和3年度の142件以降、再び上昇に転じていることから、この件数以下にすることを目標とする。	地域防災課
年間交通事故の発生件数	警察のあらし	町内における1年間の交通事故発生件数(1月から12月までの実績)	162件 (2024)	160件	前期計画期間において年間交通事故発生件数が最も少なかった令和6年度の162件以下とすることを目標とする	地域防災課

推進目標 町民との情報共有に支えられた効率的な行財政運営

分野1 情報共有

多様な手段による行政情報の発信や広聴の充実、住民参画機会の促進により、行政への理解と信頼を高め、町民との情報共有を進めるとともに、住民ニーズの把握に努めます。さらに、シティプロモーションを推進し、より多くの人々が長泉を好きになることにより、地域との関わりを段階的に深めていく、関係人口の創出・拡大を目指します。

◆戦略1 様々な情報媒体による情報共有の強化

分野2 行財政運営

物価や人件費の高騰に加え、国の制度運用に対応する歳出増加が継続していくことが見込まれる状況の中、ふるさと納税制度による過度な町税の流出などにより、財政調整基金の残高は急激な減少傾向にあり、財政収支の予測は今まで以上に厳しくなることが想定される中、あらゆる事態に対応できるよう、引き続き健全な財政基盤の維持に努めます。

また、既存の資源で複雑・多様化する住民ニーズに対応しつつ、長期的に安定した住民サービスを維持していくため、町の財政運営をはじめ各種施策のあるべき姿や住民サービスの適正化に向けた行財政変革会議を創設し、同会議での議論を基に、前例にとらわれず、公共施設の必要性の再検証や資産の整理等を含む町民の目線に立った事務事業の改革・改善に取り組みます。

◆戦略2 時代に対応した柔軟な組織体制の構築

◆戦略3 持続可能な行財政運営の推進

分野3 デジタル化

行政が保有する文書や地図等の電子データ化を進めるとともに、オープンデータ化や庁内のペーパーレス化、事務処理におけるAI・RPAの活用などにより、スマート自治体の実現を図ります。また、ビックデータ等を的確に分析した政策立案の手法を導入します。

さらに、行政手続きのオンライン化、スマート窓口の推進、キャッシュレス決済の導入等により、住民の利便性の向上、行政運営コストの削減を図ります。加えて、電子決裁システムを導入し、文書の起案から決裁までをデジタル化することで、業務の迅速化・効率化及びペーパーレス化を更に推進します。

◆戦略4 時代に即した行政サービスの提供

◆戦略5 積極的なデータ利活用

◆戦略6 行政事務の改善

戦略	成果指標	測定方法／出典等	定義	現状値	目標値（2030）	目標設定の考え方	担当課
1	広報、SNS、新聞等情報媒体から町の情報を得ている町民の割合	住民意識調査	「あなたは町の情報を入手するために利用しているものはどれですか？」という質問に対して、「入手していない」と回答した方及び無回答以外の者の割合	92.5% (2024)	95.0%	一定の人口の維持が見込まれるなかで、情報媒体の活用により現状と同程度の割合の維持を目指す	情報戦略室
	まちに愛着を持っている町民の割合	住民意識調査	長泉町の印象について「愛着をもっている」という質問に対して、「そう思う」「ややそう思う」と回答した合計	88.9% (2024)	89.0%	一定の人口の維持が見込まれるなかで、町の魅力発信により、現状と同程度の割合の維持を目指す	情報戦略室
2	人口1,000人当たり職員数	地方公共団体定員管理調査／各年1月1日現在の住民基本台帳人口×1,000	各年度の地方公共団体定員管理調査（各年度4月1日現在）に基づく普通会計職員数／各年1月1日現在の住民基本台帳人口×1,000	5.3人 (2024)	5.8人	定員管理計画と将来人口推計資料から、目標値を設定した	行政課
	男性職員の育児休業取得率	担当課調査	各年度に配偶者が出産した男性職員のうち、2週間以上の育児休業を取得した者の割合	100.0% (2024)	100.0%	政府が、令和5年6月に閣議決定している「こども未来戦略方針」において、民間企業における男性の育児休業取得率の目標値を2030年度に85%としていることによる	行政課
3	町税収納率	税務概要	課税対象の当該年度分及び滞納繰越分のうち納付された町税の割合 収入済額／調定額（現年＋滞納繰越）	97.3% (2024)	98.0%	収納率は、令和3年度以降、0.2%ずつ低下しており、令和5年度は96.1%となった。これ以上低下させないための取組を実施し、令和8年度には、0.3%上昇させ、さらに毎年度0.1%上昇させることを目標と設定し、収納率の向上に取り組んでいく	税務課
	経常収支比率	（経常経費充当一般財源／経常一般財源総額）×100	人件費、物件費等の経常的経費に充てられている町税等の経常的な経費である一般財源の割合	87.4% (2024)	87.0%	20年以上前から70～75%程度が望ましいとされてきているが、給与水準の上昇や社会保障経費の増加により比率は上昇傾向にあり、国平均は90%以上、県平均は85%以上で従来の70～75%という数値は非現実的であることから、現状値の維持を目指す	企画財政課
	自主財源比率	（自主財源／歳入総額）×100	町の歳入に対する町税等の自主財源等の割合	63.4% (2024)	63.0%	自主財源比率の県平均は、平成20年度までは60%台で推移していたが、平成21年度以降は50%台で推移し、近年は40%台まで低下傾向にあることから、現状値の維持を目指す	企画財政課

戦略	成果指標	測定方法／出典等	定義	現状値	目標値（2030）	目標設定の考え方	担当課
4	オンラインによる手続き数	オンライン申請システム	既存の電子申請又はマイナンバーを利用した電子申請手続き数	169 件 (2024)	450 件	町全体で 750 手続きが存在するため、半数の 450 手続きをオンライン化する	情報戦略室
	コンビニ交付利用率	地方公共団体情報システム機構	一年間の住民票等の発行総数のうちのコンビニ交付による発行率	33.0% (2024)	65.0%	便利で安価なコンビニ交付を住民の皆さんに知ってもらい、窓口交付よりコンビニ交付が上回る状況を目指す	住民窓口課
	マイナンバーカード普及率	総務省	総務省が提供する人口に対するマイナンバーカードの保有枚数率	83.7% (2024)	90.0%	申請体制の充実を図り、周知することで、年 1%～3%の普及率向上を目指す	住民窓口課
	電子決済による納付件数	担当課調査	納付書納付のうち、クレジット決済等（クレジット、PayPay 他）電子決済の利用件数	10,252 件 (2024)	10,500 件	令和 5 年度電子決済による納付件数は、6,963 件である。令和 5 年度より、地方税統一 QR コードでの納税が可能となったことや、スマホ決済の利用が拡大されていることなどにより納付件数は増加している。令和 8 年度からは、介護保険料等も支払いも可能となることから、身近な納付方法の一つの手段として周知を図って利用の拡大を目指す	税務課
5	オープンデータ掲載件数	静岡県オープンデータカタログ掲載サイトへのデータ公開数	オープンデータカタログ掲載のカタログ数	16 件 (2024)	35 件	標準データセット以外のものについて他市町のデータカタログを参考に掲載を拡大していく	情報戦略室
6	ペーパーレス会議の割合	庁議、施策検討委員会、法令審、DCT ワーキング、土地利用対策委員会、指名委員会、広告審査会におけるペーパーレス会議実施割合	内部の定例的な会議のうち、会議システムを利用し、開催された会議の割合	68.0% (2024)	100.0%	令和 5 年度に実施したネットワーク無線化により定例的な会議はペーパーレスで実施可能となったため	情報戦略室
	ペーパーレス進捗率 (庁内主要印刷物印刷枚数)	令和 8 年度より電子決裁、電子文書管理の導入より、内部事務おける印刷物はなくなるが、住民向けの印刷物等一定のものは残ることを想定	各フロアに配備した複合機の印刷枚数の実績について、令和 6 年度実績を 0%とした場合の割合	0.0% (2024)	80.0%	令和 8 年度より電子決裁、電子文書管理の導入により、内部事務おける印刷物はなくなるが、住民向けの印刷物等一定のものは残ることを想定	情報戦略室

総合戦略

総合戦略策定の趣旨と目的

国では、デジタルの力によって、地域の豊かさをそのままに利便性と魅力を備えた魅力あふれる地域を目指す「デジタル田園都市国家構想」のもと、地域の個性を活かしながら、地方創生の取組を加速化・深化させるため、「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」を改訂し、令和5年(2023)年度を初年度とする5か年の「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を策定しました。

本町においても令和3(2021)年に策定した「第2次長泉町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を改訂し、デジタルの力を活用した社会課題の解決を図っていくため「長泉町デジタル田園都市総合戦略」を策定します。

総合戦略の位置づけ

本町の最上位計画である「第5次長泉町総合計画」では「みんなでつくる輝きつづける“ちょうどいい”まち ～優しく育む 豊かで安心な ながいずみ～」を目指すまちの姿として取組を推進していきますが、「総合戦略」では、この流れをより一層強化し、本町のまち・ひと・しごと創生と好循環の確立を目指します。

そのため、「第5次長泉町総合計画 後期基本計画」における、人口減少対策や地方創生に関する取組を集約し、総合戦略として位置付けることで、一体的な進捗管理を行い総合的かつ計画的に取組を推進します。

総合戦略の目指すもの

総合戦略は、町の最上位計画である総合計画の中に位置付けられており、「目指すまちの姿」や「施策大綱」を踏まえるものとします。

また、本町の人口は中長期的に減少することが見込まれていることから、今後は、若年世代を中心として町に愛着を持ってもらい、住み続けたいと感じてもらい「定住」を促進すること、様々な活動を通じて長泉町を好きになってもらい、「関係人口」の拡大を図ることを戦略のポイントとします。

地域ビジョン（目指すべき将来像）

「住み続けたい」「住んでみたい」と思えるまち

基本目標

国の「デジタル田園都市国家構想総合戦略」で示す4つの政策分野とデジタル実装の基礎条件整備の柱である3つの施策の方向を踏まえるとともに、第2次総合戦略からの継続性を勘案し、4つの基本目標と2つの横断的な目標を設定します。

また、「第5次長泉町総合計画 後期基本計画」における、人口減少対策や地方創生に関する取組を集約し、人口の将来展望で目標に掲げる人口43,000人の維持（令和17(2035)年）を達成するための取組を展開します。

横断的な目標		基本目標	デジタル実装の基礎条件整備
の参 画の 促 進 の 促 進 の 促 進 の 促 進	多 様 な 主 体 に よ り 新 し い 時 代 の 力 を 使 う	1 安定した雇用を創出する	施 策 の 方 向 ← デ ジ タル 基 盤 の 整 備 デ ジ タル 人 材 の 育 成 確 保 誰 一 人 取 り 残 さ れ な い た め の 取 組
		2 新しい人の流れをつくる	
		3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	
		4 快適で安心な暮らしをつくる	

第5次長泉町総合計画 後期基本計画

【発行】長泉町

〒411-8668 静岡県駿東郡長泉町中土狩828

TEL:055-986-2131 FAX:055-986-5905

<https://www.town.nagaizumi.lg.jp>

令和8年3月

ちょうどいいが

いちばんいい

agaizumi